

「地域社会における岩手大学への役割等に関するアンケート」調査結果について（概要）

1．実施経緯

「岩手大学ビジョン 2030」について、本学と関わりのある企業・自治体に周知を図るとともに、地域社会の本学への認識や要望を可視化し、ビジョン及び第4期中期目標・計画において掲げる地域協創活動の目指すべき方向性や具体的取組を探るため、岩手大学が地域に果たす役割等に関するアンケートを実施した。

2．調査時期・方法

- ・ 令和3年10月1日～11月17日 郵送及びインターネットにより実施。
- ・ 調査項目に関する専門的視点のアドバイスや調査結果の分析を進めるため、調査実施に当たっての助言及び集計・分析業務は、（一社）岩手経済研究所（現 いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社）に委託し実施。

3．調査対象（回答数 235 / 依頼数 755 = 回収率 31.1%）

（1）自治体（30/48）

- ・ 岩手県の政策、地域振興、産業振興、農林水産、土木、文化・スポーツ、教育に関する各担当部門の課長級職員
- ・ 県内33市町村の政策担当部門の課長級職員

（2）企業等（205/705）

- ・ 本学と協定等を締結している企業の代表者または大学連携部門の管理担当者
- ・ 本学卒業生の就職実績のある企業（H28～R2）または本学との共同研究実績のある企業（H28～R2）の代表者または大学連携部門の管理担当者

3．調査内容

平成26年度に一般社団法人国立大学協会政策研究所が行った「地域における国立大学の役割に関する調査研究」における調査項目をベースに、本学が今後実施を想定している取組等を踏まえ、以下のとおり設問した。

- | |
|----------------------------|
| Q1 岩手大学への関心 |
| Q2 岩手大学に対する評価と期待 |
| Q3 岩手大学と地域社会が連携する上での課題等 |
| 3-1 岩手大学側にあると思われる課題等 |
| 3-2 地域の側にあると思われる課題等 |
| Q4 岩手大学との連携事業 |
| 4-1 岩手大学との連携実績 及び その満足度 |
| 4-2 岩手大学と今後連携を希望する取組 |
| Q5 岩手大学が行う教育・研究・社会貢献活動の方向性 |
| Q6 大学が実施するリカレント教育プログラムの実績等 |

- 6 - 1 リカレント教育プログラムに関する受講指示・奨励状況
- 6 - 2 岩手大学が実施するプログラムに関する受講指示・奨励状況
- 6 - 3 受講を指示・奨励した（参加した）プログラムの評価
- Q7 リカレント教育に関する関心等
 - 7 - 1 リカレント教育プログラム評価ポイント、期待すること
 - 7 - 2 本学が実施するリカレント教育プログラムの受講に対する関心
 - 7 - 3 各プログラムの受講希望及び希望する場合のプログラム価格帯
 - 7 - 4 リカレント教育の実施に際する要望（充実させてほしいと考える制度・環境）
- Q8 今後の岩手大学に期待すること等
 - 8 - 1 今後の岩手大学に期待すること
 - 8 - 2 その他、岩手大学に求めること等

4. 調査結果の概要（カッコ内は別紙「調査報告書」のページ番号）

Q1 岩手大学への関心（P4～P5）

- ・ 4段階評価のうち、上位の「非常に関心がある」「関心がある」の回答構成比は96.5%と大半は本学への関心が高い結果となった。
- ・ なお、「関心がない」とする回答はゼロであった。

Q2 岩手大学に対する評価と期待（P6～P7）

（1）評価

- ・ 「地域の高校の進学先として」は「大いに貢献」「やや貢献している」とする回答が約9割となるなど、全般的に本学への評価は高いことがわかった。
- ・ 一方、「地域のシンクタンク」や「地域をフィールドとしたボランティア活動」など、相対的に下位評価となった項目は、「わからない」が上位評価と比較し多く、これらの取り組みの周知・PRが不足している可能性がある。

（2）期待（P8～P9）

- ・ 全ての項目で「大いに期待」「やや期待している」との回答が8割超となり本学への期待は高いと推測される。

Q3 岩手大学と地域社会が連携する上での課題等

（1）本学側における課題（P10～P11）

- ・ 「教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PR不足」について、9つの質問項目のなかで「そう思う」「ある程度そう思う」が最も多く、本学が重点的に取り組むべき課題であることがわかった。
- ・ 次に「地域から見て敷居が高いと思われる」「地域と連携するためのノウハウやコーディネート機能が十分でない」「地域連携のための予算措置や促進のための施策や啓発・奨励が十分でない」が続いている。

(2) 地域側における課題 (P12~P13)

- ・ 「大学と交流するためのノウハウが十分ではない」について「そう思う」「ある程度そう思う」が最も多く、次に「大学との交流ビジョン(考え方・姿勢)が十分ではない」「大学の研究の成果を活かせるような受け皿(機会・体制)が地域に少ない」「連携のための予算が十分に確保できない」が地域側の課題として挙げられる。

Q4 本学との連携事業

(1) 本学との連携実績と満足度 (P14~P15)

- ・ 「満足」「やや満足」とする回答の割合が最も高かった連携事業は「共同研究」となり、「インターンシップ、実習生の受入」と「各種委員会委員、技術助言者等への就任及び講演等の依頼」などが続いた。
- ・ 「やや不満」「不満」の項目は全般的に少数の回答に留まっている。

(2) 本学との連携を望む取組 (P16~P17)

- ・ 連携を「強く希望する」「やや希望する」取り組みは「インターンシップ、実習生の受入」とする回答の割合が最も高く、「共同研究」に加え先進的な分野である「SDGsやCSR」や「職場内のデジタル化推進」などが続いた。
- ・ なお、「リカレント教育に関する連携」は、「強く希望する」「やや希望する」が48.7%となり約半数に連携ニーズがある。

Q5 教育・研究・社会貢献活動の方向性 (P18~P19)

- ・ 本学が行う教育・研究・社会貢献活動の方向性についていずれの項目についても「賛成」「やや賛成」とする回答割合が高い。

Q6 リカレント教育プログラムの実績等

(1) 大学全般が実施するリカレント教育プログラムの実績等 (P20~P21)

- ・ 大学全般および本学によるリカレント教育プログラムのいずれについても約半数が「これまでにリカレント教育プログラムの受講を指示・奨励したことがない」と回答しており、加えて「把握していない」も含めると約8~9割が無関心層といえる。
- ・ 一方、「受講を指示・推奨している」などリカレント教育に対しての「関心層」も一部存在している。

(2) 本学が実施したリカレント教育プログラムに対する実績・評価 (P20~P23)

- ・ 本学が実施したリカレント教育プログラムについて「21世紀ものづくり人材育成岩手マイスター育成講習コース」について「満足」「やや満足」とする回答の割合が最も高く、次に「いわてアグリフロンティアスクール」「社会教育主事講習」が続いている。

Q7. リカレント教育プログラムに関する関心等

(1) 評価のポイントおよびプログラムに期待すること (P24～P25)

- ・ 「特定課題の実務に必要な専門知識・技能の習得」が最多となり、「人的ネットワークの構築・拡大」「幅広い仕事に活用できる 知識・技術の習得」など実務に役立つリカレント教育の期待が高い。

(2) 貴学が実施するリカレント教育プログラムを受講することへの関心 (P26～P27)

- ・ 約4割が本学の実施するリカレント教育の受講に関心があることがわかった。
- ・ 本件の関心に対しQ6の実績は過少であることから、リカレント教育に対する潜在的な需要が窺われる。

(3) 各プログラムの受講希望と受講希望金額 (P28～P29)

- ・ 「受講を希望しない」を除くと、その多くが 30,000 円以下でのプログラムの受講を希望している

(4) リカレント教育の実施に関する要望 (P30～P31)

- ・ 「社会人に配慮した時間帯での授業の開講」とする回答が最多となり、「オンライン授業の拡充」「入学・修了時期の柔軟な対応」など社会人が受講しやすい体制の整備を要望している。

Q8. 本学に期待すること (P32～P33)

- ・ 「大いに期待している」「やや期待している」項目として「大学の情報をより一層広く開放する」が最も高い。続いて「研究シーズや研究情報の発信、技術相談をより充実させる」、「学生を企業や自治体などで実習させる制度を設ける」、「社会人向けの科目をより充実させる」が期待されている。
- ・ 「地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける」ことや「自治体や企業の資金を大学が受け入れる制度をより充実させる」ことを期待する割合は他項目と比較し相対的に低い。

5. 特に重要と思われる課題分析と、分析結果を踏まえた今後の対応 (P34～P50)

(1) 大学側にある課題の分析

- ・ Q3(1)の回答結果として、「県内中小企業」を中心に、「県内大企業」と「県外中小企業」が、相対的に高い問題意識を持っていることがわかった。本学への関心が高く、かつ期待していることから課題について厳しく評価していることが窺われる。
- ・ 一方、「県外大企業」については「わからない」とする回答割合が総じて高い。岩手大学の存在が身近ではなく、活動情報が十分に伝わっていないことが理由として考えられる。

<本結果への対応>

- ・ 地域社会との連携に関心が高いと思われる「県内企業(大企業、中小企業)」および「県外中小企業」をターゲットとした取組の強化を進める。アンケートの結果得られた厳しい意見についても、今後改善を図っていきたい。
- ・ 「県外大企業」は相対的に「わからない」との回答が多いが、本学が今後とも連携していきたい県外の企業等に対しては、相手へ関心を持ってもらうため、発信方法や内容の工夫等を図る必要がある。具体的な改善方法として、本アンケート調査に加え、岩手大学の持っている内部資源等と連携先のニーズ等についてさらに調査分析を行い、実行可能かつ成果が期待できる方法について検討していきたい。

(2) リカレント教育について

- ・ 「県内大企業」、「県内中小企業」の約4割が関心を持っていることがわかった。また、「県外中小企業」も3割が関心を持っている。
- ・ 一方、本学が実施するリカレント教育プログラム受講について指示・奨励の実績が約1割未満と少ないものの、関心を持っている層がその割合より多い状況を踏まえると、潜在的に岩手大学が実施するリカレント教育のニーズがあるといえる。
- ・ 「県外大企業」については「わからない」とする回答が約7割と高い水準にある。「関心がない」は15.8%であることから、岩手大学のリカレント教育の内容等を判断する情報について県外企業へは伝達されていないケースや、イメージがついていないことが推測される。

<結果への対応>

- ・ リカレント教育に関心が高いと思われる「県内企業」をターゲットとしたカリキュラムを検討することが考えられる。また、一定のニーズがある「県外中小企業」もカリキュラムに応じて加えることが考えられる。
- ・ 具体的な教育内容については、ターゲットとなる層にどのようなニーズが存在し、本学で対応できるのかなどについて、さらに調査分析を行う必要がある。特に働いている社会人を対象とする場合、時間帯への配慮やオンラインでの対応など「学びやすい環境の整備」や金銭面の負担を軽減する「教育訓練制度」対象講座の検討なども考える必要がある。実社会で活用できる実践的なリカレント教育の提供のあり方について、今後さらに検討を深めたい。

3 PR不足に対する対応

- ・ 「教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PRの不足」について「県内中小企業」の約6割、「県内大企業」、「県外中小企業」の約5割が「そう思う、ある程度そう思う」と回答している。「県外大企業」は「そう思う、ある程度そう思う」は15.8%に留まるが、「わからない」が36.8%となっている。

- ・ 業種別の特徴としては、「そう思う、ある程度そう思う」の回答は農林水産業の71.4が最も高いものとなった。

<結果への対応>

- ・ 分析の結果、「県内中小企業」を筆頭に、「県内大企業」、「県外中小企業」の順に不満を感じている割合が高い。また、業種別では、「農林水産業」が不満を感じている割合が最も高い結果となった。
- ・ 一方、回答企業の半数以上がPR不足を指摘していることから、対象を絞ることなく全方位的な改善が求められるといえる。
- ・ 具体的な改善策として、ホームページや冊子主体の研究情報の発信から、動画やSNSを活用した、受け手がわかりやすい情報発信の改善を進める。
- ・ また、企業側が連携を望む取組として希望の多かった「DX」などデジタル化に向けた取り組みや、「SDGsやCSR等」企業の社会的責任など、企業等が時流として取り組む必要性に迫られている事案における研究交流やセミナー開催などが考えられる。同項目は全ての層に係わることであり、自社だけでは解決できない課題について、本学の知見を活かすことでPRの向上が可能となると考える。また、セミナー後にアンケートを実施し、具体的なニーズを聴取のうえ提案型の連携を進めることも検討したい。

6. 結果を踏まえた今後の対応

- ・ 第4期中期目標・計画及び「ビジョン2030」を踏まえた、地域協創活動を中心とした各アクションプランへの反映。
- ・ 研究成果の社会実装の具現化（研究情報を中心とする周知・PR）、地域社会が求めるリカレント教育プログラムの提供など、課題を踏まえた具体的取組の推進に向けたフォローアップ（回答のあった企業等へのヒアリング調査の実施など）。
- ・ 地域社会との連携の高度化に向けた、地域連携プラットフォームへの本調査結果の共有と、連携による課題解決に向けた取組の実践。